



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社  
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 政義  
(氏名) 園田 崇之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451  
平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,819	1.7	817	△0.8	956	2.8	611	△28.1
29年3月期	27,342	△5.0	824	△7.2	930	△7.1	849	21.7

(注) 包括利益 30年3月期 758百万円 (△23.0%) 29年3月期 984百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.30	—	4.3	4.0	2.9
29年3月期	244.14	—	6.3	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,110	14,293	59.3	4,161.31
29年3月期	23,568	13,839	58.7	3,976.88

(参考) 自己資本 30年3月期 14,293百万円 29年3月期 13,839百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	792	△471	△422	3,754
29年3月期	1,158	△313	△621	3,855

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	208	24.6	1.6
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—	207	34.0	1.5
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	21.7	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,500	12.9	200	—	250	—	150	—	43.67
通期	31,000	11.4	1,350	65.1	1,450	51.6	950	55.4	276.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	3,520,000 株	29年3月期	3,520,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	85,130 株	29年3月期	39,929 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,467,369 株	29年3月期	3,480,235 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,079	1.7	363	△20.1	687	△4.8	452	△37.4
29年3月期	21,714	△5.6	454	△6.8	722	△1.1	723	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	130.64	—
29年3月期	207.99	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,636	11,772	60.0	3,427.33
29年3月期	19,457	11,591	59.6	3,330.82

(参考) 自己資本 30年3月期 11,772百万円 29年3月期 11,591百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅ローン金利政策の効果の弱まりから、新設住宅着工戸数が減少に転じましたが、政府建設投資や設備投資が底堅い動きを示したほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ需要も重なり、建築投資は増加傾向を辿りました。他方、原材料価格の高騰やドライバー不足による運賃コストの上昇、及び建設労働者不足による着工・進捗の遅れなど、経営環境は予断を許さない厳しい状況にありました。

このような状況のもとで当社グループは、経営ビジョンである“「快適空間」の提案と確かな「品質」で、全国のお客様に信頼され社会から必要とされる価値創造グループを目指す”を念頭に、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って収益性の改革に取り組んでまいりました。具体的には、重点施策である成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化、さらには特約店の拡充や新規顧客開拓の推進に全力を傾注するとともに、生産効率の最適化によるコスト低減及び内製化の推進に努めてまいりました。また、新製品開発におきましては、マーケティング活動の強化を図り、多様化するお客様のニーズや社会的な要請に対応した魅力ある製品づくりにチャレンジしてまいりました。主なものとしては、多目的弾性シートで安全性を実現したスポーツフロアシステム、講堂やホール向けの地震対策用天井、自然光を建物の奥まで搬送する光ダクトシステムなどであり、成長戦略商品として順次、市場投入を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,819百万円（前期比1.7%増）となり、利益面におきましては、営業利益817百万円（前期比0.8%減）、経常利益956百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円（前期比28.1%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中で、当社の提案力とサービス体制が評価され戸建住宅用製品の受注量が増加したほか、ビルや商業施設向けの一般製品および地震対策用天井についても堅調であったことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、リサイクル材を原料とした環境配慮型のデッキフロアが好調に推移しましたが、集合住宅用の遮音二重床製品が前期の実績と変わらなかったこと、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が減少したことなどから、床システム全体の売上高はほぼ横ばいとなりました。

また、アルミ建材につきましては、エキスパンション・ジョイントカバーと外装パネルが低調に推移したものの、主力製品であるアルミ笠木が伸長したほか、その他のアルミ関連製品においても、きめ細かな対応により受注量が増加したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は22,079百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は363百万円（前期比20.1%減）となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、売上構成比の高い床関連商品が横ばいで推移したものの、システム天井や耐震関連の軽量壁天井下地が伸長したことなどから、システム子会社全体の売上高は6,217百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益は275百万円（前期比37.8%増）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高791百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益14百万円（前期比53.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、24,110百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形や買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、9,817百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が611百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、純資産合計は14,293百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は792百万円（前連結会計年度は1,158百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益965百万円、減価償却費515百万円、売上債権の増加額521百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は471百万円（前連結会計年度は313百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出340百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は422百万円（前連結会計年度は621百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済額309百万円、配当金の支払額207百万円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続くものの、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

建築業界におきましては、政府建設投資がほぼ横ばいで推移するものと予測されますが、民間住宅投資においては低金利効果の弱まりを背景として着工減の動きがある一方、消費増税の駆け込み需要によってトータル的には微増になるものと予想されております。また、民間非住宅建設投資についても、企業の設備投資計画の増加や物流倉庫の着工増に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた投資も期待されるなど、2018年度の建設投資総額は引き続き緩やかな回復傾向に向かうものと思われま

す。当社グループはこうした状況の中で、最終年度となる中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 70」の達成に向け、また中核を成す三洋工業株式会社の創立70周年の節目を迎えるに当たり、グループ全社の総力を結集し、収益性の改革を通じてさらなる企業価値の向上を目指し邁進してまい

る所存です。以上のことから、当社グループの次期（平成31年3月期）の業績見通しとしましては、売上高31,000百万円（前期比11.4%増）、営業利益1,350百万円（前期比65.1%増）、経常利益1,450百万円（前期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前期比55.4%増）を見込んでおります。

##### [業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,054
受取手形及び売掛金	9,559	10,066
商品及び製品	1,991	1,985
仕掛品	127	125
原材料及び貯蔵品	663	691
繰延税金資産	187	174
その他	62	60
貸倒引当金	△83	△63
流動資産合計	16,564	17,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,011	6,026
減価償却累計額	△4,053	△4,168
建物及び構築物（純額）	1,957	1,857
機械装置及び運搬具	5,275	5,082
減価償却累計額	△4,635	△4,514
機械装置及び運搬具（純額）	639	568
土地	2,133	2,133
建設仮勘定	9	271
その他	1,358	1,452
減価償却累計額	△1,198	△1,271
その他（純額）	160	181
有形固定資産合計	4,900	5,011
無形固定資産		
ソフトウェア	559	460
その他	25	25
無形固定資産合計	584	486
投資その他の資産		
投資有価証券	639	682
繰延税金資産	52	6
その他	872	890
貸倒引当金	△46	△61
投資その他の資産合計	1,517	1,517
固定資産合計	7,003	7,015
資産合計	23,568	24,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	7,101
短期借入金	74	274
未払金	314	376
未払消費税等	164	200
未払法人税等	178	254
賞与引当金	405	358
役員賞与引当金	18	24
その他	606	512
流動負債合計	8,431	9,101
固定負債		
長期借入金	332	22
繰延税金負債	9	78
退職給付に係る負債	514	170
その他	440	443
固定負債合計	1,296	715
負債合計	9,728	9,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	11,269
自己株式	△110	△205
株主資本合計	13,686	13,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	284
退職給付に係る調整累計額	△98	16
その他の包括利益累計額合計	153	300
純資産合計	13,839	14,293
負債純資産合計	23,568	24,110



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,342	27,819
売上原価	19,895	20,446
売上総利益	7,446	7,373
販売費及び一般管理費	6,622	6,555
営業利益	824	817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	110	106
売電収入	39	37
作業くず売却益	15	21
その他	13	42
営業外収益合計	194	224
営業外費用		
支払利息	12	3
不動産賃貸費用	37	36
売電費用	33	29
その他	5	16
営業外費用合計	88	86
経常利益	930	956
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	-	8
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	100	31
特別損失		
固定資産除却損	1	22
特別損失合計	1	22
税金等調整前当期純利益	1,029	965
法人税、住民税及び事業税	251	288
法人税等調整額	△71	65
法人税等合計	179	353
当期純利益	849	611
親会社株主に帰属する当期純利益	849	611

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	849	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	32
退職給付に係る調整額	105	114
その他の包括利益合計	135	147
包括利益	984	758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	758
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,226	△109	13,045
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640	△0	640
当期末残高	1,760	1,168	10,867	△110	13,686

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	△203	18	13,064
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				849
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	105	135	135
当期変動額合計	29	105	135	775
当期末残高	251	△98	153	13,839

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,867	△110	13,686
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			611		611
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402	△95	306
当期末残高	1,760	1,168	11,269	△205	13,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	△98	153	13,839
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				611
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	114	147	147
当期変動額合計	32	114	147	453
当期末残高	284	16	300	14,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,029	965
減価償却費	532	515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△5
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	12	3
固定資産除却損	1	22
固定資産売却損益 (△は益)	△100	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8
事業譲渡損益 (△は益)	-	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	66	△521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	35
その他	200	△172
小計	1,413	984
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△11	△2
法人税等の支払額	△260	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158	792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△300
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△268	△340
無形固定資産の取得による支出	△176	△43
投資不動産の売却による収入	120	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	11
事業譲渡による収入	-	23
その他	10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	635	1,570
短期借入金の返済による支出	△660	△1,370
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△331	△309
社債の償還による支出	△100	-
リース債務の返済による支出	△6	△8
配当金の支払額	△207	△207
その他	△0	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223	△101
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	3,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,855	3,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」及び「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,368百万円及び「その他(純額)」に表示していた169百万円は、「建設仮勘定」9百万円、「その他」1,358百万円、「その他(純額)」160百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,827	5,945	26,772	570	27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	142	1,029	276	1,305
計	21,714	6,087	27,801	846	28,648
セグメント利益	454	200	654	30	685
セグメント資産	19,457	3,751	23,208	1,358	24,567
その他の項目					
減価償却費	516	6	523	10	533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	0	281	1	283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,157	6,095	27,253	566	27,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	121	1,044	225	1,269
計	22,079	6,217	28,297	791	29,088
セグメント利益	363	275	638	14	653
セグメント資産	19,636	4,169	23,806	1,414	25,220
その他の項目					
減価償却費	501	5	506	8	515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516	2	519	2	521

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,801	28,297
「その他」の区分の売上高	846	791
セグメント間取引消去	△1,305	△1,269
連結財務諸表の売上高	27,342	27,819

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654	638
「その他」の区分の利益	30	14
セグメント間取引消去	139	167
連結財務諸表の営業利益	824	817

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,208	23,806
「その他」の区分の資産	1,358	1,414
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△813	△924
連結財務諸表の資産	23,568	24,110

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度579百万円、当連結会計年度595百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	523	506	10	8	△0	△0	532	515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281	519	1	2	-	-	283	521

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,976.88円	4,161.31円
1株当たり当期純利益	244.14円	176.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	849	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	849	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,467

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,839	14,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,839	14,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,480	3,434

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月27日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 就任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 関東支店長

吉見 紀昭（現 執行役員 関東支店長）

② 監査等委員である就任予定取締役

社外取締役 後藤 馨悦

③ 監査等委員である退任予定取締役

社外取締役 市村 和彦

④ 取締役の役職の変更（監査等委員である取締役を除く。）

取締役相談役 山岸 文男（現 取締役会長）

⑤ 就任予定執行役員

執行役員 法務監査室長

長嶺 浩一郎（現 法務監査室長）